

放送政策転換は中国農村をどう変えるか

～農村向け衛星放送の現地調査から～

メディア研究部（海外メディア研究） 山田賢一

はじめに

中国で農村を対象とした衛星デジタル直接受信（DTH）の普及政策が本格化している。中国では、国土が広大なため、従来から地上波によってテレビやラジオ放送を全国にあまねく到達させるには困難があった。都市部では1990年代からケーブルテレビが普及し、数十チャンネルのサービスを楽しむユーザーは2010年末現在、1億8,730万戸に達している¹⁾。一方、農村地域では、人口密度が低くケーブルテレビのコストが高くなるため、衛星放送の普及が期待されていたが、海外チャンネルの受信が普及すると中国共産党の統治に悪影響を及ぼすとの懸念から、DTHは都市部・農村部を問わず原則禁止されていた。このため、農村地域の大部分では、視聴可能なチャンネル数は多くて数チャンネルで、画質も良くない状態が続いてきた。

しかし、海外チャンネルの受信を制限する技術が進んだこともあり、中国政府は2011年から、農村地域を対象にしたDTHの本格的な普及に乗り出した。本稿では、同年10月の現地調査を踏まえ、DTHの現状を紹介すると共に、普及を進める政府当局の目的や、DTHの普及が農村に与える影響などを考察する。構成は以下の通りとする。

- 1 中国における放送の送信・受信システム
- 2 農村地域へのDTH普及をめぐる歴史的経緯
- 3 寧夏回族自治区におけるDTH普及の現状
- 4 衛星放送普及を進める政府当局の目的
- 5 「違法受信」問題と「法令改正」問題
- 6 考察

1 中国における放送の送信・受信システム

中国では、放送局は行政区分によって①国、②省・直轄市・自治区、③市、④県²⁾の4つのレベルに分かれており、2010年末現在、ラジオ局が227、テレビ局が247、ラジオテレビ局が2,120ある³⁾。このうち①のレベルで全国向け放送を行うのは、基本的にテレビが中国中央テレビ（CCTV）と中国教育テレビ（CETV）、ラジオが中国人民ラジオ（CNR）に限られてきた⁴⁾。これは、中国共産党政権下の中国では、放送は党の政策を宣伝する道具であり、西側諸国のように、多様な価値観を体現する役割が放送に求められていないためである。②のレベルの放送局は、午後7時のニュースなど重要番組について、テレビはCCTV、ラジオはCNRの各第一チャンネルを同時再送信することが義務付けられるなど、党の宣伝を国民に浸透させる目

的が前面に打ち出されている。CCTVとCETVは、衛星を使って番組を全国各地に配信し、主にケーブルテレビを通じて放送している。

CCTVは1958年に開局したが、広大な中国で地上波のみに頼ったカバー率の拡大は難題で、1981年末の段階ではテレビのカバー率は49.5%に留まっていた⁵⁾。受信可能世帯を拡大するには、ケーブルテレビや衛星放送など、地上波以外の手段にも頼る必要があった。

2 農村地域へのDTH普及をめぐる歴史的経緯

衛星放送への取り組みが始まったのは、1984年4月からで、中国初の試験通信衛星が東経125度の赤道上空に到達、ラジオ15チャンネルとカラーテレビ1チャンネルの試験送信を行った。このとき、北京から約3,100キロ離れた新疆ウイグル自治区のウルムチで、CCTVの番組が直接受信できたという。同年の国慶節では建国35周年の閲兵式をCCTVが衛星を通じて国外にも発信した。1985年には、中央政府が各地に無償で提供した53の衛星放送地上受信施設が次々に稼動、CCTVの番組を伝送するようになった。1986年には通信放送衛星の打ち上げに成功したほか、地方の省レベルのテレビ局としては初めて、新疆テレビがCCTVの番組の伝送終了後の空き時間を利用し、衛星を利用した番組伝送を行った⁶⁾。

このように衛星による番組伝送は着実に進んだが、DTHという形での衛星放送への移行に冷や水を浴びせたのが、1993年7月に起きた、ニューズ・コーポレーションのマードック氏によるSTAR TVの買収である。STAR TVは、香港最大の富豪と言われる李嘉誠氏の次男の

李澤楷 (Richard Li Tzar Kai) 氏が1990年に設立した衛星放送局だが、マードック氏はこの会社の株式の63.6%を買収し、その後まもなくロンドンで行ったスピーチの中で、「衛星放送は全世界の独裁政権を脅かす存在」という発言を行った。この“事件”に強く刺激された中国政府はその数週間後の1993年10月、「衛星放送地上受信施設管理規定」(通称「129号令」)⁷⁾を施行、個人がDTHの設備を設置して衛星放送を受信することを原則として禁止、各地方のテレビ局やケーブルテレビ局、中継局が海外のテレビ番組の衛星による伝送を行うことも禁止した。

中国の放送メディア関係者によると、中国政府はこの“事件”の後、多チャンネルテレビサービスの普及について、衛星放送の利用は棚上げし、まずケーブルテレビで実施する方針に転じた。しかしケーブルテレビでは農村地域への普及が進まないため、2000年頃から情報産業省(現在の工業情報化省)、国家発展改革委員会などの部局が、家電産業振興の視点などからDTH推進の立場を取ったが、メディア管理の大本である党中央宣伝部は、“情報の安全”を理由に反対の立場を崩さなかった。

その後、海外チャンネルの受信を防止する技術が進み、2008年に中国独自のDTH用衛星「中星9号」が打ち上げられるに至って、中国政府は農村地域におけるDTH普及に向けて本格的な放送政策転換を図った。農村における衛星放送の普及は当初、そもそもテレビが届いてさえいないような辺境の貧困地域を対象に、衛星受信設備やセットトップボックス(STB)、それに毎月の視聴料金も無料にして提供するという、農村向けの社会福祉プロジェクトとして実施された。これで1,000万戸あまりの農村家庭

に衛星放送を提供できたのだが、農村には衛星多チャンネルサービスを楽しんでいない世帯がまだ2億も残っている。

この2億世帯を対象として2011年に始まったのが、市場機能も活用したDTH普及政策である。

3 寧夏回族自治区における DTH 普及の現状

DTH普及事業を主管する国家ラジオ映画テレビ総局(SARFT)では、この事業が中国の第12次5か年計画(2011～15年)のプロジェクトに盛り込まれたのを受け、2015年までに2億戸全てへの普及を達成するという、意欲的な目標を掲げた。まずDTH普及に積極的な姿勢を見せた寧夏回族自治区・内モンゴル自治区・河北省の3つの省・市・自治区を試験地域に指定、既にこのうちの一部の地区で設備の設置が進められている。

このDTH普及事業の特徴は、政府による補助金と受益者負担を組み合わせたシステムにある。中国では都市と農村の経済格差が大きく、都市住民の平均所得は農村住民の約3倍とされる。従って都市で普及が進むケーブルテレビについては、受信機器の設置費用・毎月の利用料金(月額利用料金には政府による制限がある)などを基本的に利用者が負担している。しかし、農村でDTHの受信機器や利用料金を同様に徴収した場合、所得水準の問題があって普及がなかなか進まなくなる。一方で、2億世帯のDTH関連費用を政府が全額持つだけの財政的余裕もない。そこで当局では、政府とテレビ受信者が負担を分かち合うスキームを作った。各家庭がDTHの受信に必要な機器

は、アンテナ・STB・CAS⁸⁾カードで、メーカーにとって採算が取れる価格は550元(約6,600円)前後とされるが、政府の補助金を付けることで、これを例えば寧夏のモデル地区では、310元(約3,700円)で販売する。また月額利用料金は、都市部のケーブルテレビではおおむね20元(約240円)以上しているが、これを無料にする。農村住民の自己負担を実際の費用の半分以下に抑え、普及を進めようというわけである。このシステムがどこまで農村で受け入れられるのか、最も早く普及が始まった寧夏回族自治区で現地調査を行った。

写真1



馬福海さん

寧夏回族自治区は、中国中部北よりある人口約625万人⁹⁾の少数民族自治区で、区内には「西海固」と呼ばれる貧困地域もあるなど、経済的にはやや立ち遅れている。今回調査した「団結村」は、

区都銀川から車で30分ほどの郊外にある。訪問先は、回族の農民、馬福海さん(写真1)で、馬さんは2011年8月下旬に310元でDTH受信の機材を購入、アンテナを家の外に取り付けた(写真2)。購入後、最も大きかった変化は、チャンネル数の増加だという。従来アナログ地上放送を受信していた際は、視聴可能なチャンネルはCCTV総合や地元の寧夏テレビ総合など合わせて3～4チャンネルに過ぎなかったが、DTHではCCTVの16チャンネルをはじめ、寧夏テレビ総合、教育テレビ第一、さらにチベット語やウイグル語、カザフ語といった少数民族向けチャンネルなど、合わせて25チャンネルの

写真2 DTH用のアンテナ



写真3 DTHのテレビ映像



テレビが見られる。またラジオもCNRの13チャンネル、CRIの3チャンネル、寧夏ラジオなど合わせて17チャンネルが聴取できる(表)。馬さんが最も気に入っているのは、スポーツ中継が見られるCCTV-5と、農業に関する情報が得られるCCTV-7(軍事・農業チャンネル)で、妻と2人の子どもは子ども向けのCCTV-14を良く見るという。また、今も映っている地上アナログ放送と比べると画質が桁違いに良い(写真3)。DTHはKUバンド使用のため雨や雪に弱いと言われるが、寧夏は降雨量が少ないこともあり、ほとんど影響はないという。

このDTHサービスには、多チャンネルとクリアな画像に加え、地上波受信機能・データ放送機能・緊急警報放送機能なども付いているが、特に好評なのが電話機能である。これはSARFTが携帯電話最大手の「中国移动」と

表 DTHで視聴・聴取可能なチャンネル(寧夏回族自治区)

テレビ			
CCTV	-1(総合) -2(経済) -3(芸能総合) -4(海外向け北京語) -5(スポーツ) -6(映画) -7(軍事・農業) -8(テレビドラマ) -9(ドキュメンタリー) -10(科学・教育)	-11(戯曲) -12(社会と法) -13(24時間ニュース) -14(子ども) -15(音楽) -News(英語ニュース)	CETV-1(教育) 寧夏TV-1(総合) チベット語(チベット自治区向け) チベット語(青海省アムド地区向け) チベット語(四川省カム地区向け) ウイグル語(新疆ウイグル自治区向け) カザフ語(新疆ウイグル自治区向け) モンゴル語(内モンゴル自治区向け) 朝鮮語(吉林省延辺地区向け)
計 25 チャンネル			
ラジオ			
CNR	中国之声(総合) 経済之声(総合・科学技術・生活サービス) 音楽之声(音楽) 都市之声(北京市民向け生活情報) 中華之声(台湾向け) 神州之声(台湾向け) 華夏之声(広東・香港・マカオ向け) 民族之声(少数民族向け) 文芸之声(文芸) 老年之声(高齢者向け) 蔵語廣播(チベット語) 娛樂廣播(娛樂) 維語廣播(ウイグル語)	CRI	英語総合 国際流行音楽 国際情報
		寧夏ラジオ	総合
計 17 チャンネル			

電話サービスの付加も可能



タイアップして導入したもので、中国移動の固定電話サービス契約をすれば、最初の2年間、月々の使用料金が例えば25元なら15元になるという具合に毎月10元（約120円）ずつ割り引かれ、トータルで240元（約2,900円）安くなるという。つまりDTHのサービスが実質70元（約840円）で受けられることになる。農民の平均年収が3,000元（約3万6,000円）程度とされる寧夏ではこの中国移動のサービスは魅力的なようで、馬さんの隣の家に住む女性も利用していた。一方の中国移動としても、現在は基盤がない固定電話サービスに進出して顧客基盤を広げられるメリットがある。

団結村にあるDTH機器の販売店によると、機器の販売を始めて1か月で80台ほど売れた

チャンネルはCCTVが中心



ものの、好調というほどではないという。地元の農民達は、話は聞きに来るものの、地元政府の公定価格である310元の値段について、もっと安くするよう要求してくる。やはり所得が高くない農民にとって310元は大きな出費のようである。また店主は、放送されているチャンネルの中身がもう1つの問題だと説明した。農民の間では、25のテレビチャンネルの大部分がCCTVであることに不満を持ち、浙江テレビや北京テレビといった、人気番組を抱える省レベルのテレビ局の衛星チャンネルが見たいと店主に要求しているという。

寧夏回族自治区政府のラジオテレビ担当局によると、寧夏でこのDTHプロジェクトがスタートしたのは2011年7月で、10月までに1,000戸を超す家庭が機器を購入したが、農民が購入しても良いと考える価格はおおむね200元～300元で、一気に普及が進む状況にはまだないという。こうした試験地区での反応は、今後、別の地域に広げていく際の補助金をどう設定するかにも影響を与えると思われる。

4 衛星放送普及を進める 政府当局の目的

中国政府はこのDTH普及事業の目的について、農村地域に多チャンネルサービスをもたらす農村福利事業の一環と位置づけている。もちろんそれはそうなのだが、放送関係者は別の目的もあると見ている。DTH機器の市場は、もし農村の2億戸全戸に普及するとすれば1台550元として1,100億元（約1兆3,000億円）の市場になる。プロジェクトを進めるSARFTは家電事業者に対する影響力を強めることができるだろう。さらによりマクロレベルの目的

は、農村地域に対する党の宣伝を強化することである。CCTVは唯一の国家レベルのテレビ局ということもあって、党中央宣伝部の強いコントロール下に置かれている。しかし市場経済化の中でメディアが多様化し、価値観も多様化した中国にあって、ともすれば“教条主義的”なCCTVは人気さが下がり、特に都市部では夜のメインニュース『新聞聯播』の視聴率が大幅に低下している。こうした中、中国政府の指導部の間では、党の宣伝の浸透度の低下に対する危機意識が高まりつつあり、2011年10月に開かれた中国共産党の第17期中央委員会第6回総会では、「文化体制改革の深化」に関する決定を採択、その中で「社会主義の核心价值体系の建設推進」を強調した。また「新聞¹⁰⁾世論工作の強化と改善」を堅持すると共に、「社会効益を第一とし、社会効益と経済効益の統一を図る」としている¹¹⁾。この中の「社会効益」とは社会主義の価値観が体现された形での社会的利益、「経済効益」は、各事業者の利潤を示す。つまり、中国の各メディアは金儲けよりも党の宣伝を優先すべきという意味になる。

こうした流れから見て、農村地域でのDTH普及事業には、都市部では失われつつある党の宣伝の民衆に与える効果を、少なくとも農村では向上させていこうとの思いが読み取れる。だからこそDTHで放送されるチャンネルの大部分が最も党に忠実なCCTVのもので、娯楽番組が多い省レベルのテレビ局の全国向け衛星チャンネルは含まれていない(省レベルのテレビ局の衛星チャンネルはケーブルテレビ経由で視聴されている)のである。そして党の宣伝強化に資するという大義名分があれば、DTH普及事業に多額の補助金を注ぐことも十分正当化

されるわけである。

一部の省レベルの衛星チャンネルに娯楽番組が多い理由は、省レベルの各テレビ局にとって、全国向け衛星チャンネルの視聴率が上がれば、省内向けチャンネルよりはるかに大きい広告収入が得られるためである。現在の中国では、芸能番組やテレビドラマの視聴率が高いが、ニュースに関しては各省レベルのニュース番組が全国的に見られる可能性はほとんどないため、収入増を目指す省レベルのテレビ局は、必然的に娯楽番組に注力ようになる。中国共産党の第17期中央委員会第6回総会の決議は、こうした動きに歯止めをかけようとするものである。

5 「違法受信」問題と 「法令改正」問題

農村におけるDTH普及事業の概況を見てきたが、今後、この事業が農村に与える影響を考察するにあたって、まず、そもそもDTH普及の障害とされてきた「海外チャンネルの違法受信」問題がどうなっているかを見てみたい。中国では現在、BBCやCNN、NHKなどの海外チャンネルは、先述の国務院129号令により、外国人が宿泊可能な3つ星以上のホテルや幹部住宅を除いて受信が禁止されている。しかし、北京・上海・広州などの大都市を中心に、こうしたチャンネルを違法受信する人々は数百万人に上るとされ、違法受信用の機器も販売されているという。今回の調査で筆者が訪問したある北京市のメディア関係者の自宅では、BBCやCNNのチャンネルが受信できた。このメディア関係者はその理由について、「規制を行っているのはSARFTだが、実際の取り締ま

りにあたる公安部は、違法受信摘発に関心がない」と説明する。では、農村で衛星受信機器が普及した場合、外国チャンネルを違法に受信できるような機器の密売も増えるのだろうか。

中国のメディア関係者はそうした可能性については否定的である。そもそも農村の住民の大部分は外国語が理解できず、外国のチャンネルに関心を示していないからだという。むしろDTH普及に当たって問題とされていたのは、本来、農村向けとして月額料金を無料にしているDTHに、都市部の住民が「ただ乗り」するケースである。都市部ではケーブルテレビが普及しているのだが、都市住民とすれば、100元（約1,200円）程度で販売されている違法な受信機器を買えばDTHを視聴でき、ケーブルテレビ契約を解除することで、月額20元（約240円）程度のケーブル利用料金を節約できるというわけである。放送関係者によると、このため過去数年で「黒い箱」と呼ばれる違法受信機器は6,000万～1億台も売れたとされ、政府がDTH普及を進める上での最大の問題となった。

今回の調査で訪問したSARFTの科学技術局科学技術及び標準管理部によると、「黒い箱」対策として、CASカードのシステムを新規に導入すると共に、「パスワードのグレードアップ」を2010年の1年間に計27回行うことで、違法受信機器による受信の防止を図った。これによって現在は、「黒い箱」で衛星チャンネルを見ようとしても、CASの対象になっていないCCTV-1（総合）など7チャンネルしか見られないとしている。

また農村部のみでの受信を可能とするため、携帯電話最大手の「中国移动」が持つGPS¹²⁾機能を利用しており、放送関係者によると、例えば農村の住民が都市部に引っ越したあと

DTHを見続けようとした場合、画面上に警告が出て、手続きをしないと1週間で視聴不能になるという。

このように違法受信の問題は、海外チャンネルについてはそもそも農村にそのニーズが少ないこと、また国内チャンネルに関する都市部住民の「ただ乗り」についても一定の対策が打ち出されたことで、おおむねクリアできたと政府は見ている。

次に「法令改正」の問題がある。国務院129号令では、個人がDTHの設備を設置して衛星放送を受信することを原則として禁止しているため、普通に考えれば農村の2億世帯にDTHを普及するという政府の新政策と矛盾が生じる。これについて有識者の中には、農村に関して「原則」の枠外にすれば改定の必要はないとする説もあるが、SARFTの関係者は筆者の質問に対し、「129号令は改定の必要がある」と認めた。しかし、既に農村向けDTH事業は始まっているのに、なぜ129号令の改定が未だに行われぬのか。それは、DTHの原則禁止という条文をはずした場合、都市部の住民から「なぜ都市部に限ってDTHが禁止なのか」という不満が噴出するためと思われる。しかも都市部では、CCTVのような「宣伝偏重」の放送にうんざりし、海外チャンネルへのニーズが高まっている人が多い。129号令の改定は、パンドラの箱を開けることになりかねないのである。

6 考察

DTH普及政策の成否を占う上でまず重要なのは、2015年までに農村の2億世帯へのDTH普及という、政府の掲げる目標が達成できるか

どうかである。これについては2つの課題が存在する。1つは、既述の通り、試験地域で実施されている機材一式310元の価格が、多くの農村住民にとってはまだ「高い」と思われていることである。ただこの課題については、政府当局が補助金を増やす決断をすれば解決しうる。もう1つの問題は、寧夏の調査で分かったように、今は農村の住民でも宣伝色の強いCCTVのチャンネルだけでは満足せず、娯楽番組の多い省級テレビ局の衛星チャンネルへのニーズが高いことである。しかし政府当局としては、社会福祉事業として補助金を出す対象に娯楽チャンネルまで含めるのはいかなものかとの思いがあるほか、そもそも「党の宣伝強化」を重要な目的とするはずのプロジェクトなのに、農村住民が娯楽番組ばかり見るようになっては目的実現に役立たないという、より根源的な問題がある。

次にDTHが普及したとして、それが農村にどういう影響を与えるのかという点だが、確かに短期的にはこのプロジェクトを通じて、クリアな画像の多チャンネルサービスを享受できる農村住民の共産党支持は高まるかもしれない。しかし多チャンネルサービスの普及はそれ自体、視聴者に対する多様な情報の提供を通じて、国民の価値観の多様化を進める側面がある。特に農村でも娯楽番組へのニーズが高まっており、かつインターネットの普及まで進行している現状では、共産党の宣伝色の強い番組が高い視聴率を得られるとは考えにくい。従って長期的に見ると、農村地域におけるDTHの普及は、中国共産党の意図とは違って、その宣伝の一層の空洞化を進める可能性がより高いと思われる。

(やまだ けんいち)

注：

- 1) 国家統計局ホームページにある「2010年国民経済と社会発展統計公報」
http://www.stats.gov.cn/tjgb/ndtjgb/qgndtjgb/t20110228_402705692.htm 参照。
- 2) 中国の行政区分では、市の下に県がある。
- 3) 1) に同じ。
- 4) 海外向け放送の中国国際ラジオ(CRI)も全国レベルのラジオ局で、国内での受信も可能である。
- 5) 劉習良主編(2007)『中国電視史』(中国廣播電視出版社)
- 6) 5) に同じ。
- 7) <http://www.xhcatv.com.cn/introduction/law/weixingdianshi5.htm> 参照。
- 8) CASとは、Conditional Access System=限定受信システムの略で、暗号化によって正規の契約者以外の視聴を防止するシステム。
- 9) 国家統計局のサイト <http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/2010/indexch.htm> 参照。
- 10) 中国語の「新聞」は「ニュース」の意味。
- 11) 2011年10月19日付け人民日報参照。
- 12) Global Positioning System = 全地球測位システム、人工衛星を使い、全世界どこにいても現在位置を正確に割り出す測位システム。